

第2章 地域の概要

第1節 人口

本市における平成19年度から平成28年度までの人口動態の推移を表2-1-1及び図2-1-1に示します。

平成19年度以降、緩やかな減少傾向を示しており、本市の人口は過去10年間で約2,000人減少しています。

表2-1-1 人口動態の推移

単位：人

	男	女	総人口
平成19年度	20,861	22,218	43,079
平成20年度	20,817	22,135	42,952
平成21年度	20,747	22,037	42,784
平成22年度	20,615	21,902	42,517
平成23年度	20,442	21,812	42,254
平成24年度	20,324	21,809	42,133
平成25年度	20,185	21,650	41,835
平成26年度	20,101	21,444	41,545
平成27年度	20,052	21,261	41,313
平成28年度	19,921	21,125	41,046

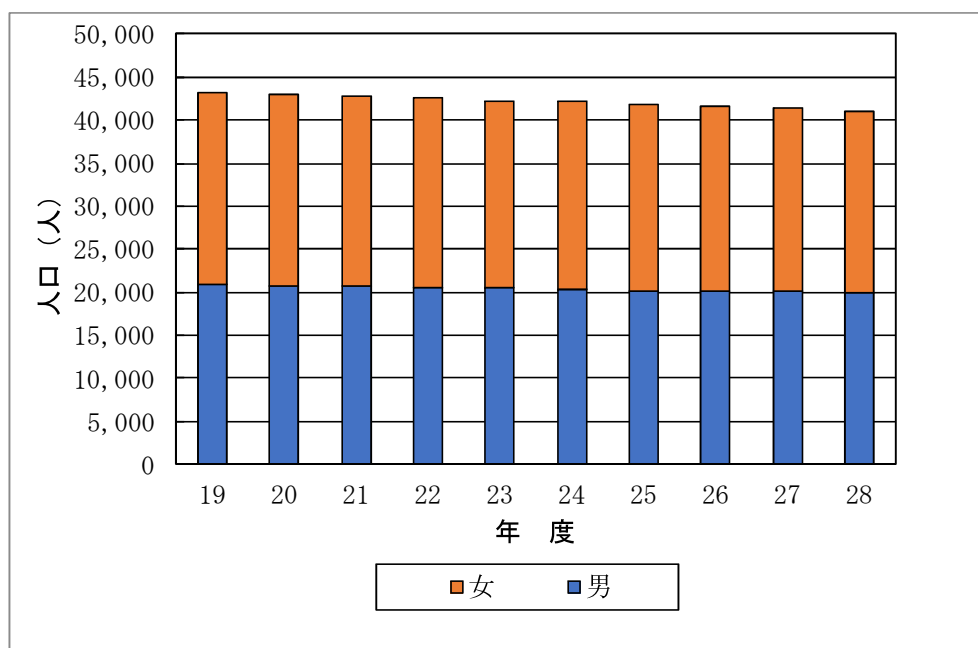


図2-1-1 人口動態の推移

第2節 沿革

明治維新にともなう廃藩置県によって新潟県の主管となり、明治22年の市町村制施行とともに見附町、今町の他、葛巻、庄川、新潟、北谷、上北谷の各村が誕生しました。昭和9年以降町村合併を経て、昭和29年3月に人口32,162人で市制を施行。昭和31年、今町と合併して現在に至っています。

本市は、肥沃な土地を生かした農業と、1800年頃から始まる繊維産業を基幹産業とし、特に全国的に知られた幕末時の見附結城以後、染色、織物、ニットなどの総合繊維産地として発展してきました。近年においては、新潟県の中心に位置しているという立地条件や交通の利便性を生かし、見附テクノガーデンシティ（県営中部産業団地）への企業誘致を積極的に進めたことにより平成29年6月に完売しました。これにより、プラスチック製品をはじめ、金属製品、一般機械、食料品などの製造出荷が増加し、本市の製造業は、繊維主体の構造から、多業種によるバランスのとれた構造へと変化してきています。

第3節 地理的、地形的特性

本市は、新潟県のほぼ中央部に位置しており、その大きさは、東西に11.5km、南北に14.7km、面積は77.91k m²となっており、概ね菱形をしています。

本市の東部は森林に覆われた丘陵地帯、北部から西部は田園地帯を形成する平野部であり、県内でも有数の田園地帯として本市の景観を特徴付けています。

標高は、最高300メートル、最低10メートルとなっており、東部から西部にかけて信濃川水系の刈谷田川が本市を南北に分けるように流れています。

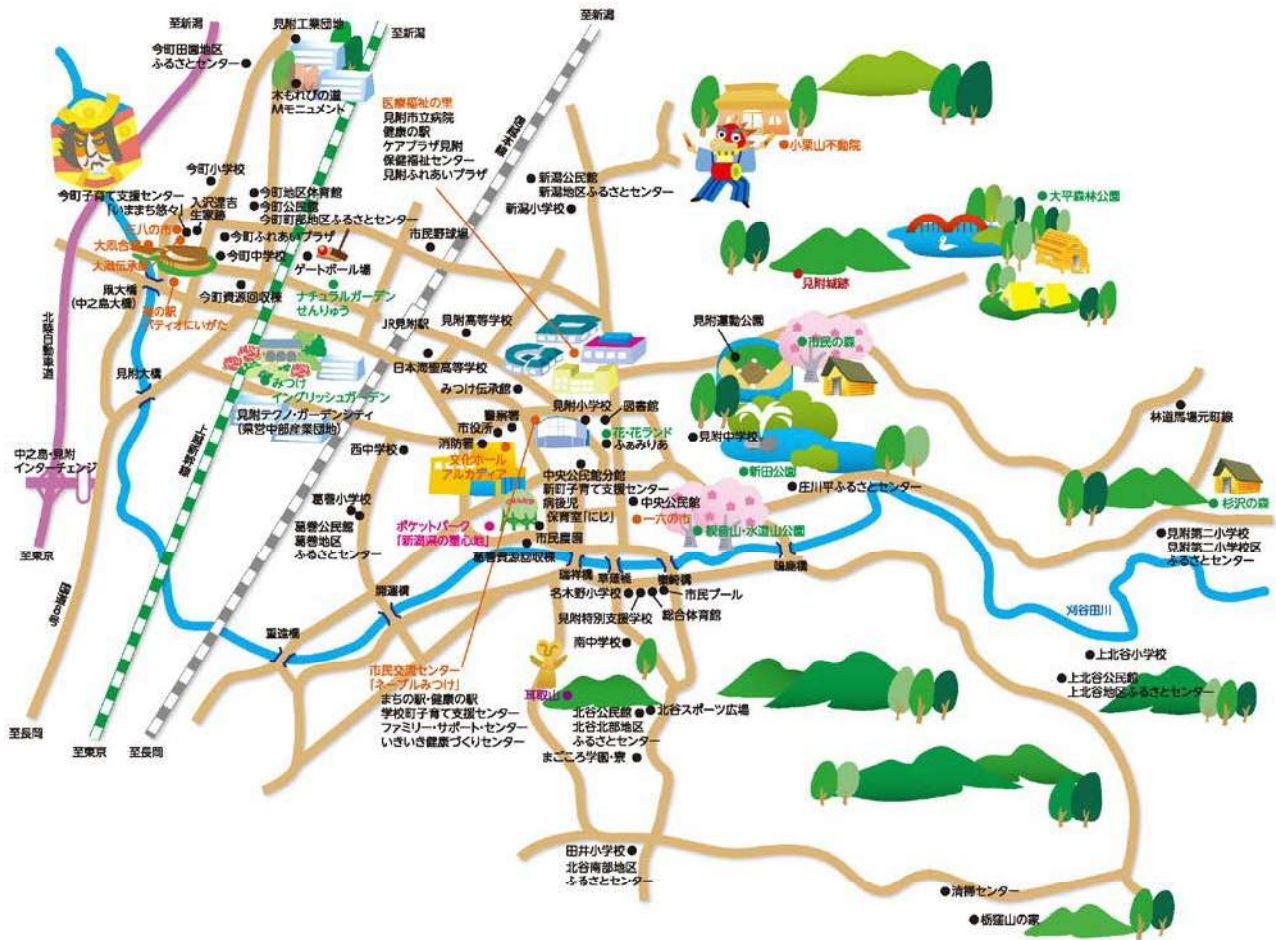


図 2 - 3 - 1 見附市全図

第4節 気候的特性

本市における気象の状況を表2-4-1に示します。

この地域は、夏に高温多湿で、冬に気温が低く、北西の季節風をともなった降雪のある日本海式気候となっています。また、夏と冬の気温差が大きいことも特徴です。

気温は、ここ5年間で最高気温36.6℃、最低気温-7.6℃を記録していますが、平均気温は概ね13℃で、大きく変化していません。

降水量は、最大で2,818.5mm、最低で1,742.5mmとなっています。

表2-4-1 本市における気象状況

	気 温			降 水 量		降 雪 量		平均 湿度 (%)	風 速			
	平均 (℃)	最高 (℃)	最低 (℃)	総量 (mm)	日最大 (mm)	最大 積雪深 (cm)	日最大 積雪深 (cm)		平均 (m/s)	最大 (m/s)	最多 風向	
平成24年	13.2	36.5	-6.5	2,024.0	99.5	147	74	71.2	2.1	31.4	南 東	
平成25年	13.3	35.2	-6.1	2,818.5	144.5	78	43	70.9	2.1	28.9	南南東	
平成26年	12.5	36.1	-7.6	2,364.0	109.5	66	68	77.6	1.8	25.8	東	
平成27年	13.0	36.6	-5.3	1,742.5	59.5	58	27	82.6	1.7	25.2	東	
平成28年	13.0	35.4	-6.3	1,855.0	55.5	100	96	83.9	1.6	27.4	東	
月 別	1月	1.2	13.5	-4.6	332.0	48.0	100	96	95.0	1.7	18.9	南
	2月	1.5	10.9	-6.3	154.5	18.0	48	15	89.2	1.8	16.5	南
	3月	5.1	20.6	-2.2	55.0	24.0	15	19	80.4	1.5	16.7	東
	4月	11.5	25.9	-0.3	99.5	26.0	—	—	73.1	2.0	27.4	東
	5月	17.7	31.2	7.4	89.5	30.0	—	—	73.1	1.8	22.0	東
	6月	20.7	30.7	9.0	86.5	15.0	—	—	79.5	1.7	11.3	北北東
	7月	23.8	33.2	17.9	195.5	32.5	—	—	86.1	1.4	11.2	東
	8月	25.7	34.8	16.8	108.5	55.5	—	—	81.5	1.5	12.9	東
	9月	21.9	35.4	11.1	231.0	46.5	—	—	87.6	1.2	10.9	東
	10月	14.7	29.0	3.4	100.0	36.0	—	—	84.5	1.3	22.4	東
	11月	7.8	19.1	-1.1	171.5	28.0	—	—	87.2	1.6	15.9	東
	12月	4.2	19.4	-2.3	231.5	40.5	9	9	89.4	1.8	18.7	南南東

資料：市消防署

第5節 産業の動向

1. 産業別就業人口

本市における産業別就業人口の状況を表2-5-1及び図2-5-1に示します。

本市においては、第3次産業に従事している人が多く、続いて第2次産業、第1次産業と続いています。また、分類別で見ると製造業、卸売・小売業、建設業に従事している人が多くなっています。このことより、本市は製造・販売を主体とした工業都市であることがわかります。

表2-5-1 産業別就業人口

単位：人

	平成17年			平成22年			平成27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	22,008	12,376	9,632	20,469	11,403	9,066	20,683	11,314	9,369
第1次産業	1,056	626	430	815	527	288	820	530	290
農業	1,056	626	430	800	515	285	806	519	287
林業	0	0	0	14	12	2	12	10	2
漁業	0	0	0	1	0	1	2	1	1
第2次産業	8,777	5,566	3,211	7,229	4,809	2,420	7,241	4,846	2,395
鉱業	27	19	8	26	22	4	35	25	10
建設業	2,132	1,839	293	1,741	1,488	253	1,704	1,462	242
製造業	6,618	3,708	2,910	5,462	3,299	2,163	5,502	3,359	2,143
第3次産業	12,046	6,109	5,937	12,135	5,900	6,235	12,460	5,858	6,602
電気・ガス・水道業	109	90	19	120	105	15	112	95	17
情報通信業	188	138	50	139	105	34	152	120	32
運輸業	1,057	840	217	1,200	970	230	1,249	920	329
卸売・小売業	3,899	1,958	1,941	3,863	1,857	2,006	3,576	1,718	1,858
金融・保険業	378	172	206	356	163	193	332	132	200
不動産業	70	41	29	181	100	81	169	95	74
学術研究、専門・技術	—	—	—	390	227	163	396	245	151
飲食店・宿泊業	681	302	379	782	320	462	804	305	499
生活関連サービス・娯楽	—	—	—	776	264	512	804	271	533
医療・福祉	1,669	320	1,349	1,979	388	1,591	2,270	476	1,794
教育・学習支援業	766	342	424	758	330	428	791	335	456
複合サービス事業	291	197	94	210	125	85	258	158	100
サービス業	2,319	1,248	1,071	797	554	243	948	615	333
公務	619	461	158	584	392	192	599	373	226
分類不能の産業	129	75	54	290	167	123	162	80	82

資料：国勢調査より

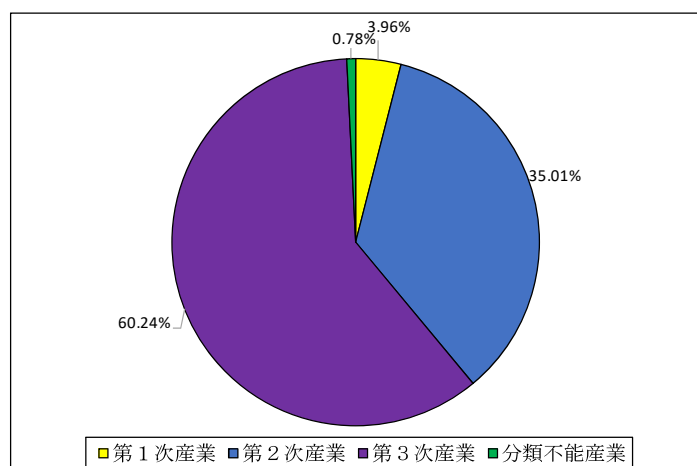


図2-5-1 平成27年度における産業別就業人口の割合

2. 農 業

本市の農業は、高齢化や後継者不足により農家数及び農家人口について全体的に減少傾向を示しています。

本市における農家数の推移を表2-5-2及び図2-5-2に、販売農家人口の推移を表2-5-3及び図2-5-3に、耕地面積の推移を表2-5-4及び図2-5-4に示します。

表2-5-2 農家数の推移

単位：戸

	総 数	専 業 農 家	第 1 種 兼 業	第 2 種 兼 業	自 給 的 農 家
平成17年	1,541	91	96	1,100	254
平成22年	1,355	93	132	794	336
平成27年	1,185	114	99	664	308

資料：農林業センサスより

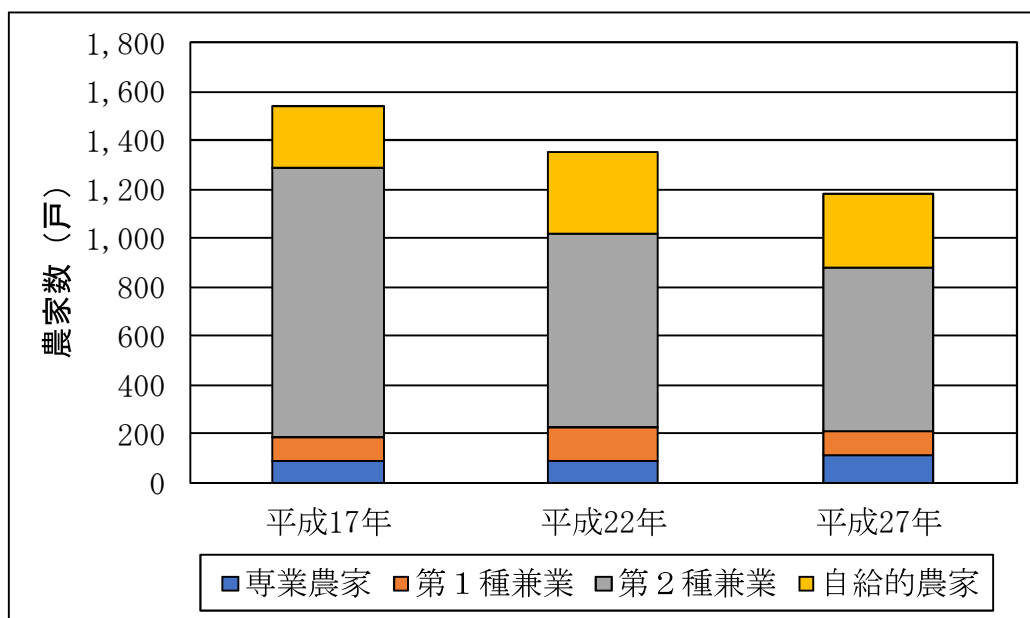


図2-5-2 農家数の推移

表 2 - 5 - 3 販売農家人口の推移

単位：人

	総 数	男	女
平成17年	7,296	3,600	3,696
平成22年	4,663	2,315	2,348
平成27年	3,742	1,888	1,854

資料：農林業センサスより

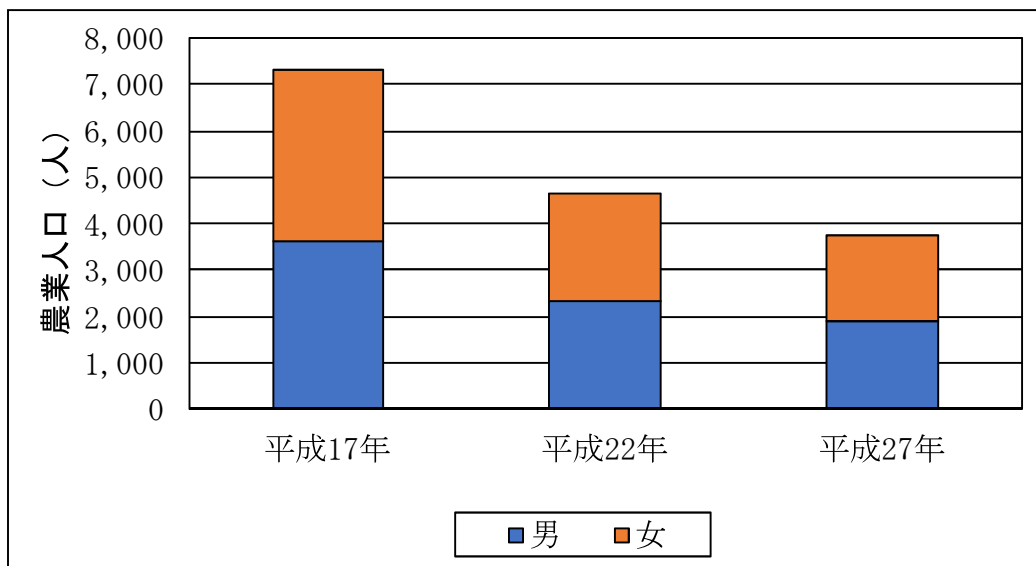


図 2 - 5 - 3 販売農家人口の推移

表 2 - 5 - 4 耕地面積の推移

単位：a

	耕地面積	田	畑	樹園地
平成17年	239,412	224,103	13,917	1,392
平成22年	212,218	199,585	11,386	1,247
平成27年	207,754	197,626	9,133	995

資料：農林業センサスより

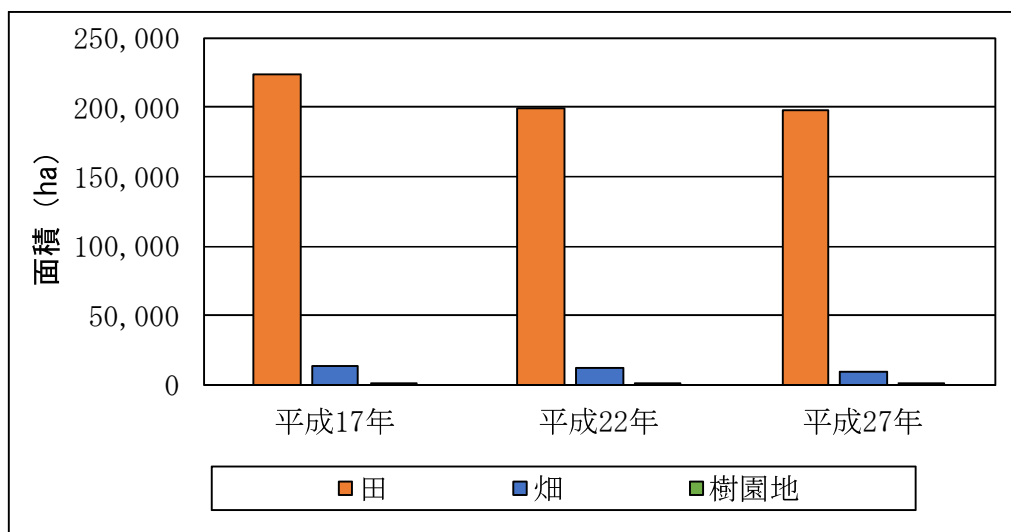


図 2 - 5 - 4 耕地面積の推移

3. 工 業

本市における製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額の推移を表2-5-5及び図2-5-5～7に示します。

事業所数、従業者数及び製造品出荷額ともに多少の増減はあるものの、全体的には横ばいで推移する傾向を示しています。

表2-5-5 製造業の事業所数、従業者数及び製造品出荷額の推移

	事業所数 (店)	従業者数 (数)	製造品出荷額 (百万円)
平成22年	139	4,460	80,067
平成23年	131	4,424	103,669
平成24年	127	4,482	93,290
平成25年	125	4,478	90,876
平成26年	128	4,563	96,242

資料：工業統計調査及び経済センサスより

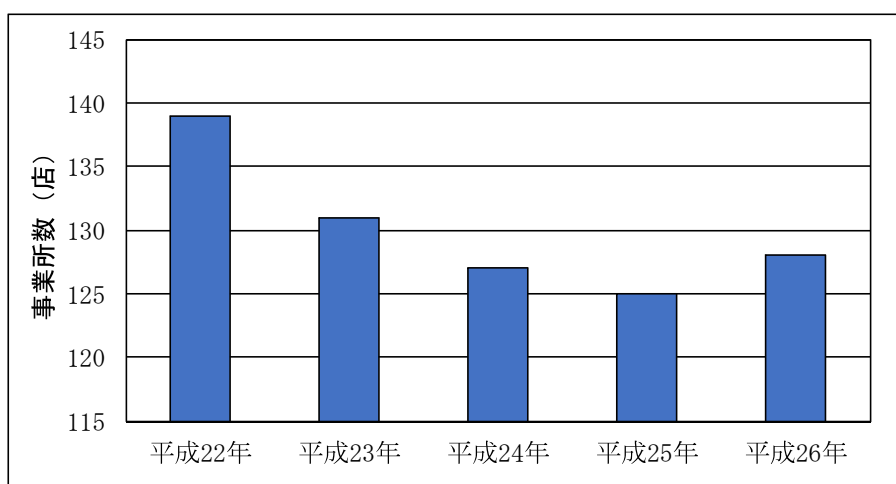


図2-5-5 製造業の事業所数の推移

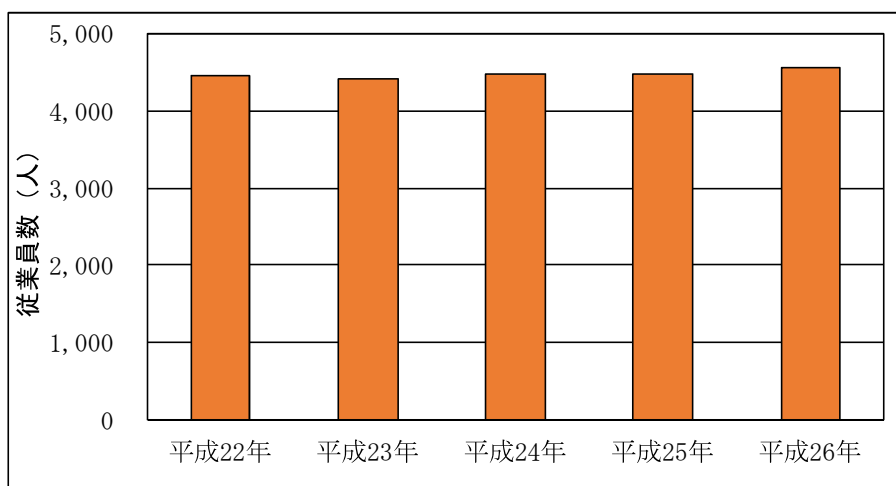


図2-5-6 製造業の従業者数の推移

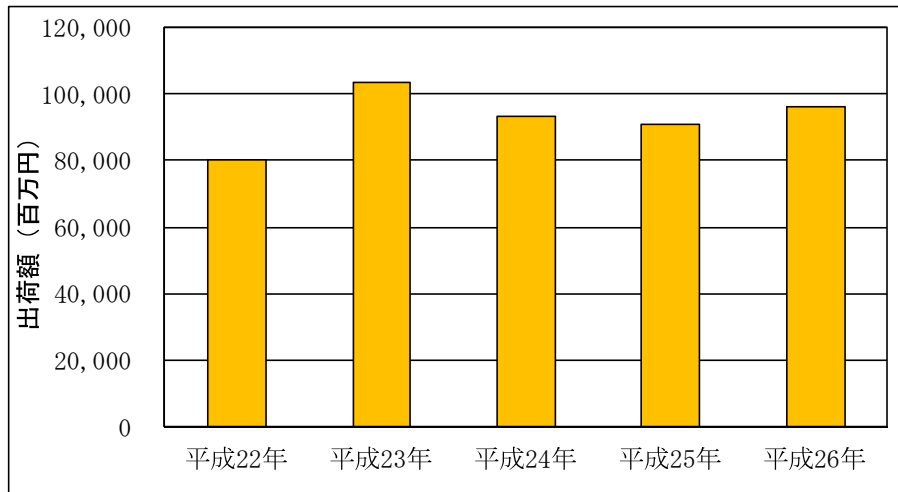


図 2 - 5 - 7 製造業の製品出荷額の推移

4. 商 業

本市における商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移を表 2 - 5 - 6 及び図 2 - 5 - 8 ~ 10 に示します。

商店数はゆるやかに減少傾向にあるものの、従業者数及び年間商品販売額は多少の増減はあるものの、全体的には横ばいで推移する傾向を示しています。

表 2 - 5 - 6 商店数、従業者数及び年間商品販売額

	商店数 (店)	従業者数 (数)	年間商品販売額 (百万円)
平成14年	591	3,104	67,824
平成16年	575	3,407	72,113
平成19年	537	3,153	82,279
平成24年	516	3,250	100,031
平成26年	415	2,883	85,567

資料：商業統計調査及び経済センサスより

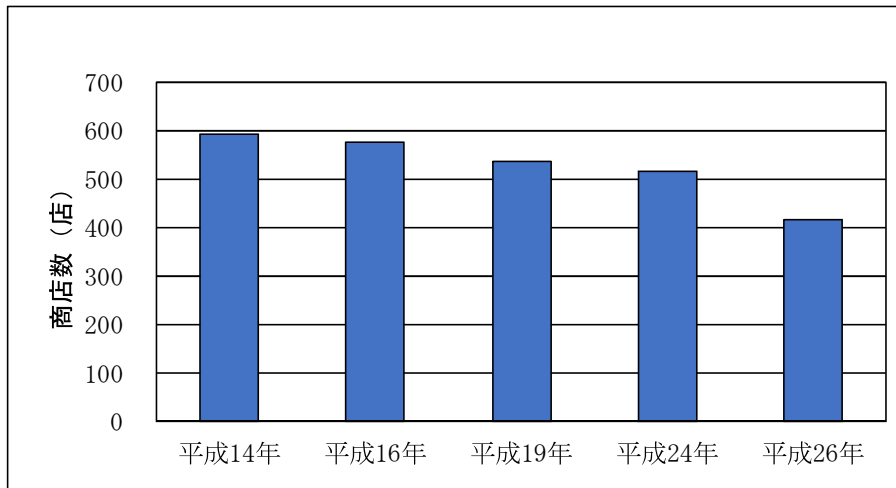


図 2 - 5 - 8 商店数の推移

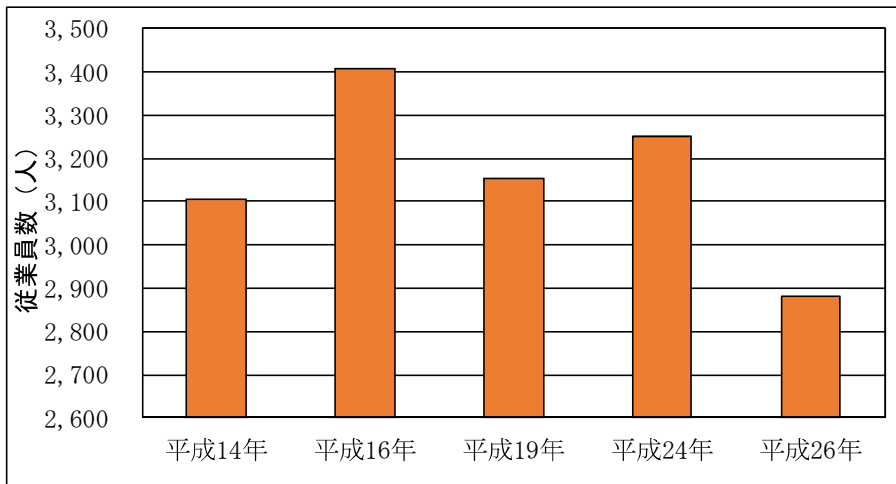


図 2 - 5 - 9 従業者数の推移

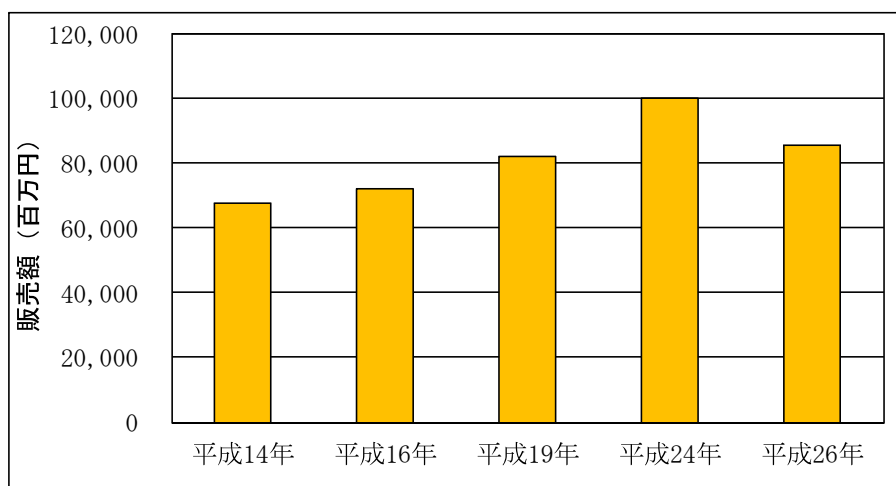


図 2 - 5 - 10 年間商品販売額の推移

第6節 土地利用状況

平成28年における本市の土地利用状況を表2-6-1及び図2-6-1に示します。

田と山林の占める割合が最も多く、次に宅地、畑が続いています。

表2-6-1 土地利用状況

地目	面積(ha)	割合(%)
田	2,406.6	43.12
畑	291.2	5.22
宅地	815.8	14.62
山林	1,793.2	32.13
池沼	2.1	0.04
原野	61.0	1.09
雑種地その他	210.9	3.78
計	5,580.8	100.0

出典：平成28年版見附市統計書

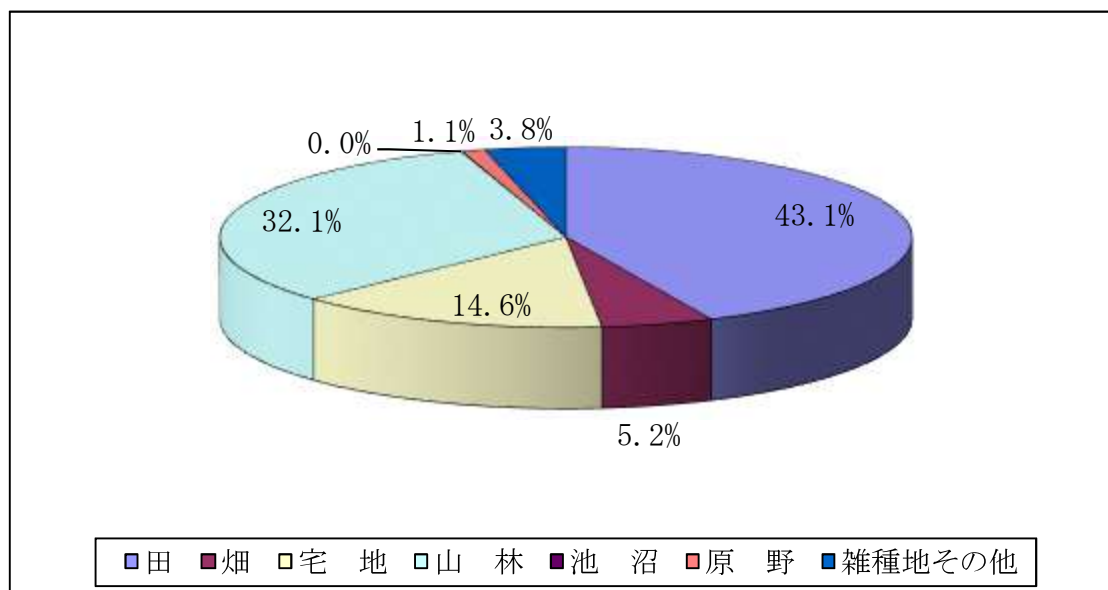


図2-6-1 土地利用割合

